

平成 17 年度

財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 ---	11
2 たな卸資産の明細	12
3 無償使用国有財産等の明細	13
4 P F Iの明細	14
5 有価証券の明細	15
6 出資金の明細	17
7 長期貸付金の明細	18
8 借入金の明細	19
9 国立大学法人等債の明細	20
10 引当金の明細	21
11 保証債務の明細	24
12 資本金及び資本剰余金の明細	25
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	26
14 業務費及び一般管理費の明細	28
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	31
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
17 役員及び教職員の給与の明細	35
18 開示すべきセグメント情報	36
19 寄附金の明細	37
20 受託研究の明細	38
21 共同研究の明細	39
22 受託事業等の明細	40
23 科学研究費補助金の明細	41
24 主な資産、負債、費用及び収益の明細	42
25 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	44

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		894,390
建物	253,598	
減価償却累計額	<u>23,623</u>	229,974
構築物	18,873	
減価償却累計額	<u>2,483</u>	16,390
機械装置	892	
減価償却累計額	<u>171</u>	720
工具器具備品	84,496	
減価償却累計額	<u>39,310</u>	45,185
図書		40,209
美術品・收藏品		2,895
船舶	118	
減価償却累計額	<u>31</u>	86
車両運搬具	240	
減価償却累計額	<u>125</u>	114
建設仮勘定		41
研究用放射性同位元素	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
生物	2	
減価償却累計額	<u>0</u>	1
有形固定資産合計		<u>1,230,011</u>
2 無形固定資産		
特許権		306
借地権		42
電話加入権		25
ソフトウェア		450
無形固定資産合計		<u>825</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		13,036
関係会社株式		30
長期前払費用		3
差入敷金・保証金		10
投資その他の資産合計		<u>13,081</u>
固定資産合計		<u>1,243,917</u>
流動資産		
現金及び預金		48,568
未収学生納付金収入	209	
徴収不能引当金	<u>25</u>	184
未収附属病院収入	6,540	
徴収不能引当金	<u>292</u>	6,248
未収入金		1,104
有価証券		4,007
たな卸資産		96
医薬品及び診療材料		1,235
前渡金		34
前払費用		45
未収収益		7
短期貸付金		0
仮払金		12
立替金		285
流動資産合計		<u>61,831</u>
資産合計		<u>1,305,749</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,564		
資産見返補助金等	70		
資産見返寄附金	9,225		
建設仮勘定見返運営費交付金	211		
資産見返物品受贈額	49,678	66,751	
長期寄附金債務		188	
長期前受受託研究費等		501	
長期前受受託事業費等		11	
国立大学財務・経営センター債務負担金		61,414	
長期借入金		8,575	
引当金			
退職給付引当金	19	19	
長期未払金		16,270	
固定負債合計			153,733
流動負債			
運営費交付金債務		4,890	
寄附金債務		21,978	
承継剰余金債務		485	
前受受託研究費等		609	
前受受託事業費等		3	
前受金		50	
預り科学研究費補助金等		16	
預り金		749	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		5,047	
一年以内返済予定長期借入金		50	
未払金		37,427	
未払費用		2,404	
未払消費税等		4	
引当金			
賞与引当金	131	131	
流動負債合計			73,852
負債合計			227,585
資本の部			
資本金			
政府出資金		1,003,620	
資本金合計			1,003,620
資本剰余金			
資本剰余金		82,613	
損益外減価償却累計額(-)		24,436	
民間出えん金		3,671	
資本剰余金合計			61,849
利益剰余金			
教育研究・組織運営改善積立金		3,081	
積立金		3,885	
当期末処分利益		5,728	
(うち当期総利益)		(5,728)	
利益剰余金合計			12,694
資本合計			1,078,164
負債資本合計			1,305,749

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(8,626百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は66,461百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は47,977百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は128百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,019百万円であります。
- なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	9,333		
研究経費	25,586		
診療経費			
材料費	12,448		
委託費	3,316		
設備関係費	5,655		
研修費	60		
経費	2,659	24,140	
教育研究支援経費		2,855	
受託研究費		28,146	
受託事業費		387	
役員人件費		230	
教員人件費			
常勤教員給与	47,554		
非常勤教員給与	836	48,390	
職員人件費			
常勤職員給与	27,047		
非常勤職員給与	6,092	33,139	172,211
一般管理費			5,686
財務費用			
支払利息	2,326		
その他の財務費用	2		2,328
雑損			58
経常費用合計			<u>180,285</u>
経常収益			
運営費交付金収益			87,740
授業料収益			14,208
入学金収益			2,054
検定料収益			486
附属病院収益			31,496
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	5,477		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	20,610	26,087	
研究関連収入			2,607
受託事業等収益			365
寄附金収益			6,115
施設費収益			762
補助金等収益			335
財務収益			
受取利息	21		
有価証券利息	68		90
雑益			
財産貸付料収入	875		
入場料収入	50		
講習料収入	0		
著作権料・特許料収入	34		
家畜治療収入	399		
手数料収入	28		
物品等売払収入	301		
その他雑益	378		2,068
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,491		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	1,446		
資産見返物品受贈額戻入	8,776	11,717	
経常収益合計			<u>186,137</u>
経常利益			<u>5,852</u>
臨時損失			
固定資産除却損		326	
承継剰余金費用		33	
過年度損益修正損		155	515
臨時利益			
償却債権取立益		0	
過年度損益修正益		31	
資産見返運営費交付金戻入		0	
資産見返寄附金戻入		79	
資産見返物品受贈額戻入		245	
承継剰余金債務戻入		33	391
当期純利益			<u>5,728</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>5,728</u></u>

- 注) 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、482百万円であります。
2. 過年度損益修正損と過年度損益修正益は前年度に過大に計上した附属病院収入と徴収不能引当金繰入額を当事業年度に修正したことにより生じたものであります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	62,449
人件費支出	84,893
その他の業務支出	592
運営費交付金収入	95,545
授業料収入	13,321
入学金収入	2,010
検定料収入	486
附属病院収入	30,533
受託研究等収入	28,708
受託事業等収入	317
補助金等収入	410
寄附金収入	9,069
その他業務収入	2,010
預り金の増加	949
承継剰余金の支払による支出	180
小計	35,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	32,062
有価証券の償還による収入	29,052
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	23,622
定期預金等の取得による支出	177,000
定期預金等の払戻による収入	167,000
施設費による収入	6,558
小計	30,073
利息及び配当金の受取額	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	3,436
リース債務の返済による支出	6,246
PFI債務の返済による支出	255
民間出えん金の受入による収入	725
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	4,983
小計	7,322
利息の支払額	2,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,660
資金に係る換算差額	-
資金増加額	4,379
資金期首残高	10,947
資金期末残高	6,568

注 記 事 項

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	48,568
定期預金等	42,000
資金期末残高	<u>6,568</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	4,855
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	3,127
(3) PFIの受入による資産の増加	7,259
(4) 産業投資特別会計長期借入金の返済額及び 補助金の受入額36,054百万円が相殺されて表示されております。	

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

4. 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、前事業年度に両建で表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度よりこれらを相殺して預り金の増加に含めて表示しております。

利益の処分に関する書類

第2期事業年度

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(平成18年12月28日)

(単位:円)

当期未処分利益		5,728,135,121
当期総利益	5,728,135,121	
利益処分類		
積立金	2,556,364,148	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	3,171,770,973	
教育研究・組織運営改善積立金	3,171,770,973	
	<u>3,171,770,973</u>	<u>5,728,135,121</u>
		<u>5,728,135,121</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	172,211		
一般管理費	5,686		
財務費用	2,328		
雑損	58		
臨時損失	<u>515</u>	180,801	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	14,208		
入学料収益	2,054		
検定料収益	486		
附属病院収益	31,496		
受託研究等収益	26,087		
受託事業等収益	365		
寄附金収益	6,115		
財務収益	90		
雑益	2,068		
資産見返寄附金戻入	1,446		
臨時利益	<u>115</u>	<u>84,537</u>	
業務費用合計			96,264
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	12,576		
損益外固定資産除却相当額	<u>306</u>		12,882
引当外退職給付増加見積額			1,919
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	643		
政府出資等の機会費用	18,536		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>319</u>		<u>19,499</u>
国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>126,727</u></u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は8名、12百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

5. 研究関連収入は、前事業年度に控除する自己収入等を含めておりましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除する自己収入等を含めておりません。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	成果進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 成果進行基準または 費用進行基準

(会計方針の変更)

特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、前事業年度において期間進行基準を採用していましたが、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いが明記されたため、当事業年度より文部科学省の指定に従い、当該運営費交付金の一部について成果進行基準または費用進行基準に変更しております。

この結果、前事業年度の方法によった場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益は592百万円減少し、経常利益及び当期総利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具	3	～	15	年
器	具				
及	び				
装	置				
及	び				
備	品				

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
SK光電子増倍管復旧取付工事	三井造船(株)	157	0	157
合 計		157	0	157

なお、前事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備等事業	駒場コミュニケーション・プラザ PFI(株)	63	3,195	3,259
合 計		63	3,195	3,259

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	172,906,930	29,082,549	343,998	201,645,482	18,438,250	9,575,002	183,207,231	
	構築物	17,162,049	326,799	54,902	17,433,946	2,328,495	1,137,580	15,105,451	
	機械装置								
	工具器具備品	7,108,359	153,255	20,755	7,240,859	3,651,794	1,855,102	3,589,064	
	船舶	38,500		30	38,470	16,189	8,096	22,280	
	車両運搬具	3,770			3,770	1,508	754	2,262	
	計	197,219,609	29,562,604	419,685	226,362,528	24,436,237	12,576,535	201,926,290	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	43,795,562	8,156,984		51,952,546	5,185,542	2,543,684	46,767,003	
	構築物	1,117,069	322,898		1,439,967	155,035	79,890	1,284,932	
	機械装置	852,939	39,289		892,228	171,540	111,941	720,688	
	工具器具備品	68,969,287	13,035,184	4,748,690	77,255,781	35,659,071	18,570,458	41,596,709	
	図書	39,573,758	743,489	107,809	40,209,438			40,209,438	
	船舶	68,950	10,937		79,887	15,315	12,644	64,572	
	車両運搬具	214,333	30,094	7,983	236,444	124,175	50,461	112,269	
	研究用放射性同位元素	812			812	3	1	808	
	生物	2,411			2,411	653	602	1,758	
計	154,595,123	22,338,877	4,864,483	172,069,518	41,311,337	21,369,685	130,758,180		
非償却資産	土地	894,390,157			894,390,157			894,390,157	
	美術品・收藏品	2,893,710	3,715	2,257	2,895,167			2,895,167	
	建設仮勘定	18,054,720	12,552,183	30,565,323	41,580			41,580	
	計	915,338,588	12,555,898	30,567,581	897,326,905			897,326,905	
有形固定資産 合計	土地	894,390,157			894,390,157			894,390,157	
	建物	216,702,492	37,239,533	343,998	253,598,028	23,623,793	12,118,687	229,974,235	
	構築物	18,279,119	649,697	54,902	18,873,914	2,483,530	1,217,470	16,390,383	
	機械装置	852,939	39,289		892,228	171,540	111,941	720,688	
	工具器具備品	76,077,646	13,188,440	4,769,445	84,496,641	39,310,866	20,425,560	45,185,774	
	図書	39,573,758	743,489	107,809	40,209,438			40,209,438	
	美術品・收藏品	2,893,710	3,715	2,257	2,895,167			2,895,167	
	船舶	107,450	10,937	30	118,357	31,505	20,741	86,852	
	車両運搬具	218,103	30,094	7,983	240,214	125,683	51,215	114,531	
	建設仮勘定	18,054,720	12,552,183	30,565,323	41,580			41,580	
	研究用放射性同位元素	812			812	3	1	808	
	生物	2,411			2,411	653	602	1,758	
	計	1,267,153,321	64,457,381	35,851,750	1,295,758,952	65,747,575	33,946,221	1,230,011,377	
無形固定資産	特許権	117,605	229,098	36,349	310,354	3,706	3,131	306,647	
	借地権	42,610			42,610			42,610	
	電話加入権	25,168	13		25,181			25,181	
	ソフトウェア	389,519	220,313		609,833	159,012	92,571	450,820	
	計	574,903	449,424	36,349	987,978	162,719	95,703	825,258	
投資その他 の資産	投資有価証券	6,010,002	11,052,921	4,026,222	13,036,700			13,036,700	
	関係会社株式		30,389		30,389			30,389	
	長期前払費用	856	3,888	856	3,888			3,888	
	差入敷金・保証金	6,728	3,332		10,060			10,060	
	計	6,017,586	11,090,531	4,027,078	13,081,038			13,081,038	

注) 法人化時に国から無償譲与された固定資産の一部について、会計検査院の指摘を契機として、より精微に承継価額が計算できることになったため、当該固定資産の帳簿価額を当期に修正しております。この修正により、器具備品等が2,936,987千円、資産見返物品受贈額が2,225,104千円、減価償却累計額が711,882千円減少しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	11,746	31,785	-	23,525	141	19,864	
貯 蔵 品	839,886	779,801	-	1,543,928	-	75,759	
給食用貯蔵品	2,222	18,757	-	20,054	-	926	
医 薬 品	1,062,136	7,724,255	-	7,910,409	-	875,982	
診 療 材 料	405,190	4,317,562	-	4,359,264	3,634	359,853	
計	2,321,182	12,872,162	-	13,857,182	3,776	1,332,385	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の141千円は、欠損品、盗難による減少額を計上しております。

2. 「診療材料」に係る「その他」欄の3,634千円は、台風14号被害による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (m ²)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道常呂郡常呂町	2,835		196	
	観 測 装 置 敷 地	新潟県三島郡寺泊 他	31,430		2,066	
	研 究 セ ン タ - 敷 地	岩手県大槌町	11,047		3,094	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市	38,495		385	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11		8	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	152		182	
	棧 橋 敷 地	静岡県浜名郡舞阪町 他	2,972		615	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7-3-1先 ~ 弥生1-1-1先	60		1,032	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	74		3	
	小 計				7,584	
建 物	研 究 棟	北海道常呂郡常呂町	660	木造 他	1,403	
	観 測 装 置 設 置 敷	静岡県富士宮市 他	27	鉄筋コンクリート造 他	92	
	職 員 宿 舎	埼玉県さいたま市 他		鉄筋コンクリート造 他	56,244	
	小 計				57,740	
器具及び備品	コンピューター 他	東京都文京区 他		精密機械 他	567,819	
車両及び運搬具	シルバーホイス	東京都文京区		金属造	37	
ソフトウェア	発光測定用データ処理ソフト 他	東京都文京区 他			10,550	
	小 計				578,406	
合 計					643,732	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24～30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24～30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～30.3.31	18.3.15 引渡し 18.4.1 維持管理開始予定
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29～31.3.31	18.10.1 南館・和館引渡し予定、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第19回	3,020,940	3,000,000	3,006,921	-	
	利付国債 (2年) 第230回	1,000,670	1,000,000	1,000,335	-	
	計	4,021,610	4,000,000	4,007,256	-	
貸借対照表 計上額				4,007,256		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(5年)第35回	2,994,960	3,000,000	2,996,965	-	
	利付国債(5年)第25回	1,002,330	1,000,000	1,001,563	-	
	利付国債(5年)第35回	1,008,520	1,000,000	1,006,428	-	
	利付国債(5年)第25回	1,001,710	1,000,000	1,001,147	-	
	利付国債(5年)第25回	2,003,780	2,000,000	2,002,536	-	
	利付国債(5年)第44回	1,006,810	1,000,000	1,005,476	-	
	利付国債(5年)第44回	2,013,920	2,000,000	2,011,194	-	
	利付国債(5年)第44回	2,014,160	2,000,000	2,011,387	-	
	計	13,046,190	13,000,000	13,036,700	-	
新株予約権	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	アドバンス・ソフトマテリアルズ(株)	0	-	0	-	
	計	0	-	0	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	(株)東京大学TLO	30,389	30,541	30,389	-	
	計	30,389	30,541	30,389	-	
貸借対照表計上額				13,067,089		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	5,189,523	3,436,988	-	(50,885) 8,626,511	1.51%	平成42年度	
産業投資特別 会計借入金	36,054,051	-	36,054,051	-	-	-	
小 計	41,243,574	3,436,988	36,054,051	(50,885) 8,626,511			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	71,445,381	-	4,983,427	(5,047,735) 66,461,953	2.76%	平成40年度	
合 計	112,688,956	3,436,988	41,037,479	(5,098,620) 75,088,464			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	159,796	131,428	159,796	-	131,428	
損害賠償損失引当金	140,267	-	140,267	-	-	
合 計	300,064	131,428	300,064	-	131,428	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	240,976	31,017	209,959	25,313	141	25,454	
附属病院収入	5,770,985	769,961	6,540,946	281,451	10,992	292,443	
未収入金	207,260	897,130	1,104,390	15	15	-	
計	6,219,222	1,636,073	7,855,296	306,780	11,118	317,898	

注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更正債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,135	13,961	8,412	19,683	
退職一時金に係る債務	14,135	13,961	8,412	19,683	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	14,135	13,961	8,412	19,683	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	71,445,381	-	-	1	4,983,427	1	66,461,953	-
								(5,047,735)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
 2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	1,003,620,159	-	-	1,003,620,159	法人化に伴う国からの現物出資
	計	1,003,620,159	-	-	1,003,620,159	
資本剰余金	資本剰余金	37,607,115	45,428,795	421,943	82,613,968	
	施設費	7,234,387 (-)	9,340,096 (131,926)	- (-)	16,574,483 (131,926)	固定資産の取得
	運営費交付金	6,644	570	-	7,215	美術品の取得
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	118,100	36,054,051	-	36,172,151	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	寄附金等	8,554	33,547	-	42,101	美術品・収蔵品等の取得
	診療債権承継	4,249,164	-	-	4,249,164	法人化に伴う国からの承継分
	未完成工事承継	25,488,009	-	-	25,488,009	法人化に伴う国からの承継分
	無償譲与	607,200	-	2,000	605,200	法人化に伴う国からの譲与等
	政府出資等	104,945	530	419,943	524,357	特定資産の除却
	計	37,607,115	45,428,795	421,943	82,613,968	
	損益外減価償却累計額	11,973,467	12,576,535	113,765	24,436,237	償却資産の減価償却
	民間出えん金	1,151,500	2,571,018	51,071	3,671,446	22世紀医療センター施設及び薬学部総合研究棟の民間出えん金
	差引計	26,785,148	35,423,278	359,249	61,849,177	

注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	-	3,081,559	-	3,081,559	前期の利益処分による増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	3,885,246	-	3,885,246	前期の利益処分による増加
計	-	6,966,806	-	6,966,806	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	1,662,373		
備品費	340,899		
印刷製本費	292,973		
図書費	733,245		
水道光熱費	711,995		
旅費交通費	242,731		
通信運搬費	144,133		
賃借料	482,445		
車両燃料費	46,225		
福利厚生費	10,844		
保守費	575,523		
修繕費	727,244		
損害保険料	6,389		
広告宣伝費	42,980		
行事費	52,510		
諸会費	17,735		
会議費	28,839		
報酬・委託・手数料	423,020		
租税公課	5,011		
奨学費	1,204,378		
減価償却費	678,298		
貸倒損失	12,355		
徴収不能引当金繰入額	8,098		
雑費	622,429		
交際費	120		
医薬品費	86,794		
診療材料費	73,795		
医療機器費	2,605		
他勘定受入(内部売上)	97,600		9,333,600
研究経費			
消耗品費	4,788,864		
備品費	1,053,806		
印刷製本費	442,353		
図書費	588,439		
水道光熱費	960,134		
旅費交通費	1,469,775		
通信運搬費	395,668		
賃借料	564,706		
車両燃料費	52,898		
福利厚生費	18,170		
保守費	1,073,368		
修繕費	802,139		
損害保険料	10,167		
広告宣伝費	33,847		
行事費	18,730		
諸会費	152,451		
会議費	60,482		
報酬・委託・手数料	749,228		
租税公課	2,045		
減価償却費	11,459,684		
雑費	948,022		
交際費	5,751		
医薬品費	811		
診療材料費	816		
医療機器費	12		
他勘定受入(内部売上)	319,981		
他勘定払出	-385,757		25,586,603

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,927,295		
診療材料費	4,198,112		
医療消耗器具備品費	302,607		
給食用材料費	20,054	12,448,070	
委託費			
検査委託費	232,085		
給食委託費	635,402		
寝具委託費	84,568		
医事委託費	257,296		
清掃委託費	359,508		
保守委託費	420,656		
その他の委託費	1,327,049	3,316,566	
設備関係費			
減価償却費	4,814,425		
機器賃借料	215,204		
修繕費	335,113		
機器保守費	291,046		
車両関係費	91	5,655,882	
研修費		60,569	
経費			
消耗品費	1,065,460		
備品費	54,038		
印刷製本費	42,672		
水道光熱費	997,456		
旅費交通費	121,621		
通信運搬費	50,743		
福利厚生費	11,174		
保守費	63,931		
損害保険料	34,514		
広告宣伝費	859		
行事費	2,058		
諸会費	27,592		
会議費	2,044		
報酬・委託・手数料	28,549		
職員被服費	7,101		
徴収不能引当金繰入額	49,477		
雑費	50,506		
租税公課	2		
学用患者費	18,393		
他勘定受入(内部売上)	27,614		
棚卸減耗費	3,634	2,659,445	24,140,533
教育研究支援経費			
消耗品費		86,992	
備品費		5,564	
印刷製本費		31,542	
図書費		135,922	
水道光熱費		35,932	
旅費交通費		1,733	
通信運搬費		10,894	
賃借料		51,555	
車両燃料費		975	
福利厚生費		234	
保守費		92,666	
修繕費		13,184	
広告宣伝費		3	
行事費		77	
諸会費		116	
会議費		290	
報酬・委託・手数料		2,332	
租税公課		5	
減価償却費		2,613,940	
雑費		20,205	
他勘定受入(内部売上)		7,180	
他勘定払出		-255,978	2,855,372

受託研究費			28,146,530
受託事業費			387,687
役員人件費			
報酬		119,775	
賞与		44,244	
退職給付費用		55,643	
法定福利費		11,028	230,692
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,244,292		
賞与	10,511,581		
賞与引当金繰入	68,283		
退職給付費用	2,910,828		
退職給付引当金繰入	8,940		
法定福利費	4,810,793	47,554,719	
非常勤教員給与			
給料	808,484		
法定福利費	27,714	836,198	48,390,917
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,766,302		
賞与	5,137,945		
賞与引当金繰入	3,165		
退職給付費用	2,372,708		
法定福利費	2,767,233	27,047,355	
非常勤職員給与			
給料	5,446,656		
賞与	76,039		
退職給付費用	16,412		
法定福利費	552,896	6,092,004	33,139,360
一般管理費			
消耗品費		507,676	
備品費		60,153	
印刷製本費		138,730	
図書費		80,293	
水道光熱費		230,015	
旅費交通費		158,731	
通信運搬費		126,192	
賃借料		222,558	
車両燃料費		8,273	
福利厚生費		30,070	
保守費		1,143,860	
修繕費		483,155	
損害保険料		64,495	
広告宣伝費		36,911	
行事費		13,164	
諸会費		13,084	
会議費		12,283	
報酬・委託・手数料		551,411	
租税公課		1,045	
減価償却費		619,031	
雑費		1,206,219	
交際費		5,099	
他勘定受入(内部売上)		24,275	
他勘定払出		-49,940	
棚卸減耗費		141	5,686,935

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,893,318	-	1,810,381	47,066	15,000	-	1,872,448	20,869
平成17年度	-	95,545,868	85,927,754	4,659,338	88,222	570	90,675,885	4,869,982
合計	1,893,318	95,545,868	87,738,136	4,706,404	103,222	570	92,548,334	4,890,852

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
成果進行基準	124,094	4,042,023	-	4,166,118
特別教育研究経費の一部	-	3,139,582	-	3,139,582
プロジェクト研究の一部	124,094	902,440	-	1,026,535
費用進行基準	1,686,286	5,816,203	-	7,502,489
特別教育研究経費の一部	-	195,250	-	195,250
退職給付	1,686,286	3,620,761	-	5,307,048
特殊要因経費の一部	-	2,000,191	-	2,000,191
期間進行基準	-	76,069,528	-	76,069,528
特別教育研究経費の一部	-	264,000	-	264,000
その他の業務	-	75,805,528	-	75,805,528
合計	1,810,381	85,927,754	-	87,738,136

(16)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付金	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(駒場)校舎改修(教養)	545,948	-	-	452,100	93,847	H16補正繰越分
(本郷)校舎改修(薬学)	316,368	-	-	285,446	30,921	H16補正繰越分
(本郷)校舎改修(工学系)	601,798	-	-	538,100	63,697	H16補正繰越分
(駒場)全学共用施設改修	414,061	-	-	333,060	81,000	H16補正繰越分
営繕事業	130,000	-	-	118,372	11,627	平成16繰越分
(本郷)総合研究棟(仕上)	3,354,021	-	-	3,190,481	163,539	H16-17 国債
(本郷)総合研究棟(医学系)(附帯設備)	189,000	-	-	122,663	66,336	
(本郷)総合研究棟(工学系)(附帯設備)	143,600	-	-	71,470	72,129	
(本郷)(地震) 総合研究棟施設整備事業(PFI事業13-1)	178,846	-	-	178,846	-	
(駒場)駒場オープンホトリ- 施設整備事業(PFI事業13-1)	76,624	-	-	76,624	-	
(医病)中央診療棟(仕上)	231,741	-	-	229,312	2,428	H16-17 国債 注)1
(医病)基幹・環境整備	88,543	-	-	71,286	17,256	注)2
災害復旧事業	16,059	-	-	2,520	13,539	
アスベスト対策事業	92,658	-	-	-	92,658	H17 補正
営繕事業	179,000	-	-	131,926	47,073	施設費交付金
合 計	6,558,267	-	-	5,802,212	756,055	

注)1. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、2,295,548千円となります。

2. 国立大学財務・経営センター長期借入金を含む総額は、770,625千円となります。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推 進等補助金	403,920	-	68,371	-	-	335,548	
施設整備資 金貸付金償 還時補助金	36,054,051	-	-	36,054,051	-	-	
合 計	36,457,971	-	68,371	36,054,051	-	335,548	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	161,380 (161,380)	8	55,643 (55,643)	2
	非常勤	2,640	2	-	-
	計	164,020	10	55,643	2
教職員	常 勤	61,660,121 (59,505,294)	7,664	5,286,458 (5,270,726)	718
	非常勤	6,331,180	4,468	16,412	223
	計	67,991,301	12,132	5,302,870	941
合 計	常 勤	61,821,501 (59,666,674)	7,672	5,342,101 (5,326,369)	720
	非常勤	6,333,820	4,470	16,412	223
	計	68,155,322	12,142	5,358,514	943

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。
6. 常勤支給額のうち「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額は、下段()に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(71,448千円)、退職給付引当金繰入額(8,940千円)、法定福利費(8,169,666千円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	消去又は全社	合 計
業務費	122,649,911	43,206,736	6,354,652	172,211,299
教育経費	8,088,593	-	1,245,007	9,333,600
研究経費	25,184,639	-	401,964	25,586,603
診療経費	-	24,140,533	-	24,140,533
教育研究支援経費	2,855,372	-	-	2,855,372
受託研究費	25,715,147	1,636,368	795,014	28,146,530
受託事業費	300,515	33,395	53,776	387,687
人件費	60,505,642	17,396,438	3,858,889	81,760,970
一般管理費	3,264,272	300,089	2,122,573	5,686,935
財務費用	241,589	2,046,035	41,030	2,328,655
雑損	22,866	12,820	22,887	58,574
小 計	126,178,638	45,565,682	8,541,144	180,285,464
業務収益	127,664,969	48,875,912	9,597,083	186,137,965
運営費交付金収益	68,043,586	13,362,793	6,334,388	87,740,768
学生納付金収益	16,560,505	-	188,434	16,748,939
授業料収入	14,208,653	-	-	14,208,653
入学料収入	2,054,229	-	-	2,054,229
検定料収入	297,623	-	188,434	486,057
附属病院収益	-	31,496,634	-	31,496,634
受託研究等収益	23,498,301	1,389,317	1,200,273	26,087,892
研究関連収入	2,347,960	148,868	110,958	2,607,787
受託事業等収益	294,145	33,793	37,815	365,755
寄附金収益	4,239,706	1,695,789	180,281	6,115,776
施設費収益	-	-	762,284	762,284
補助金等収益	298,542	-	37,005	335,548
財務収益	56,420	9,390	24,702	90,513
雑益	1,352,471	112,878	603,468	2,068,818
資産見返負債戻入	10,973,327	626,448	117,469	11,717,245
小 計	127,664,969	48,875,912	9,597,083	186,137,965
業務損益	1,486,330	3,310,230	1,055,939	5,852,501
帰属資産	1,070,872,876	154,056,442	80,820,176	1,305,749,495

注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じたセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「消去又は全社」に計上しております。

- 業務費用のうち、「消去又は全社」(8,541,144千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費及び一般管理費で、それぞれ3,858,889千円、2,122,573千円です。
- 帰属資産のうち、「消去又は全社」(80,820,176千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、投資有価証券、有価証券、関係会社株式、預金でありそれぞれ13,886,534千円、13,036,700千円、4,007,256千円、30,389千円、48,459,963千円です。
- 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	消去又は全社	合 計
損益外減価償却相当額	11,131,252	47,205	1,398,077	12,576,535
引当外退職給付増加見積額	1,559,770	388,724	29,089	1,919,405

5. 業務費及び業務収益の配分方法の変更

医学系研究科の臨床系講座の教員に係る人件費と対応する運営費交付金収益については、前事業年度において、「附属病院」の業務費用と業務収益に計上していましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、附属病院セグメントにおける人件費は原則として運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によること示されたため、当事業年度より、それぞれ「大学」の業務費用及び業務収益に含めて計上しております。

この結果、前事業年度の方法によった場合に比べ、当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は1,176,561千円減少し、「大学」の業務費用と業務収益は1,176,561千円増加しております。なお、業務損益に与える影響はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大学	5,004,778	2,863	
附属病院	2,101,912	1,695	
消去又は全社	2,690,801	1,141	
合 計	9,797,491	5,699	

注) 当期受入額の中には民間出えん金の受入額が725,850千円含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
173,038	2,275,792	(1,000)	95,258	31,600	2,321,971

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

費用の主な内訳

費用の主な内訳は、一般管理費及び職員人件費で、それぞれ77,463千円、13,335千円です。

資産取得の主な内訳

資産の内訳は、構築物31,600千円です。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	48,533	20,620,094	20,505,845	162,782
附属病院	110,829	1,361,844	1,276,914	195,759
消去又は全社	-	406,487	405,346	1,141
合 計	159,362	22,388,426	22,188,105	359,683

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	382,541	3,943,708	3,668,310	657,939
附属病院	18,596	178,976	128,995	68,578
消去又は全社	22,950	104,700	102,481	25,169
合 計	424,088	4,227,385	3,899,787	751,686

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	3,078	307,023	295,103	14,998
附属病院	8	33,391	33,395	3
消去又は全社	270	36,985	37,255	-
合 計	3,357	377,400	365,755	15,002

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(19,304,907) 2,155,150	3,942	
特別推進研究	(1,127,263) 336,049	18	
特定領域研究	(6,114,692) -	468	
基盤研究(S)	(1,314,330) 391,560	74	
基盤研究(A)	(2,649,985) 773,787	249	
基盤研究(B)	(2,780,424) -	584	
基盤研究(C)	(656,585) -	445	
萌芽研究	(489,177) -	296	
若手研究(A)	(699,077) 209,723	91	
若手研究(B)	(761,588) -	513	
特別研究促進費	(15,719) -	1	
特別研究員奨励費	(1,086,646) -	1,163	
学術創成研究費	(1,497,700) 444,030	22	
研究成果公開促進費	(110,021) -	15	
奨励研究	(1,695) -	3	
研究拠点形成費補助金	(4,179,409) 159,900	28	
厚生労働科学研究費補助金	(1,839,847) 188,672	264	
がん研究助成金	(22,259) -	13	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(43,992) 10,098	4	
産業技術研究助成事業助成金	(283,086) 84,459	35	
合 計	(25,673,502) 2,598,280	4,286	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	50,533	
預 金	48,517,577	
計	48,568,111	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	6,504,975	
定期預金	0	
当座預金	11,914	
譲渡性預金	42,000,000	
郵便貯金	687	
計	48,517,577	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
医学部附属病院中央診療棟(期)新営 機械設備(空調)工事(その2)	1,008,000	
三菱重工業(株)製 極超音速熱風洞移設 調整作業	799,995	
東京大学医学部附属病院中央診療棟 (期)新営工事(その2)	785,505	
先進手術基本システム	507,150	
戦略的革新シミュレーションソフトウェア の開発(特定調達契約)	504,000	
東京大学医学部附属病院中央診療棟 (期)新営機械設備(空調)工事(その 3)	382,200	
大都市圏地殻構造調査 小田原 - 山梨 測線および北関東測線	378,330	
医学部附属病院中央診療棟(期)新営 工事(仕上)	368,550	
医学部附属病院中央診療棟(期)新営 電気設備工事(その2)	340,200	
患者案内システム	260,400	
その他	25,489,308	
小 計	30,823,638	
リース未払金	6,256,038	
PFI未払金	348,280	
合 計	37,427,957	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
授業料返還分	51	
検定料返還分	195	
医療訴訟等返還分	29,033	
産学連携研究費	4,400	
計	33,680	

リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
1.工具、器具及び備品						
(基盤)スーパーコンピュータシステム	4,575,915	1,525,305	39,249	1,564,554	1,564,416	1,550,523
(医科)スーパーコンピューター	4,528,790	953,429	52,391	1,005,821	991,935	2,665,068
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピュータシステム	3,604,907	550,749	50,178	600,928	578,839	3,028,580
(物性)スーパーコンピュータシステム	3,322,761	609,172	45,409	654,582	635,065	2,679,941
(本院)病院情報管理システム	2,164,369	577,165	22,079	599,244	595,602	1,026,703
(基盤)教育用計算機システム	1,241,692	317,027	13,010	330,037	327,600	617,657
(宇宙)スーパー-神岡実験解析用電子計算機システム	602,375	206,528	5,027	211,555	211,680	192,448
(情工)情報理工学教育用情報システム	565,388	141,347	5,997	147,344	146,160	287,355
(本院)医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	492,751	173,769	1,690	175,460	176,400	145,594
(本院)入院棟診療用ハードウェアシステム	469,757	7,829	822	8,651	8,254	462,325
その他	5,390,061	1,207,956	37,455	1,245,412	1,240,235	3,169,811
小 計	26,958,770	6,270,281	273,311	6,543,593	6,476,188	15,826,010
2.建物						
(医科)動物実験棟	70,024	4,376	600	4,977	23,940	23,727
(農学)プレハブ実験棟	61,547	10,551	527	11,078	21,042	20,855
小 計	131,572	14,927	1,128	16,056	44,982	44,582
合 計	27,090,342	6,285,208	274,440	6,559,649	6,521,170	15,870,593
1年以内リース債務						6,256,038
長期未払金残高						9,614,554

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学インベンチャー	運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役副会長 山本 悟 取締役(社外) 石川 正俊 (理事・副学長) 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫(教授)

関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学TLO	東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 松田 邦裕 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 監査役 安念 潤司

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、区分法を適用しておりません。

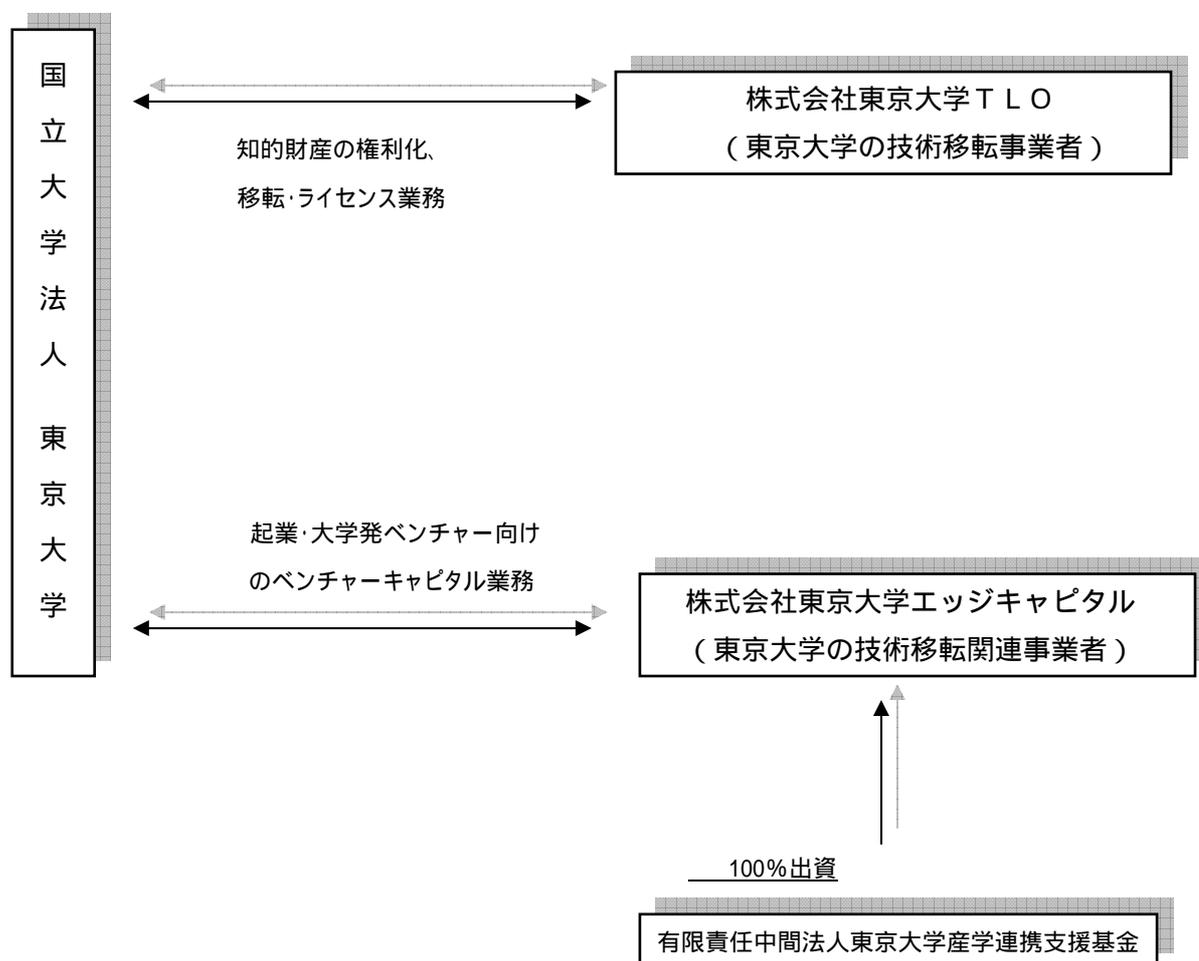
関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	理事長 廣川 信隆 (医学系研究科長) 理事 永井 良三 (医学部附属病院長) 理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 飯野 正光 (医学系研究科教授) 理事 大内 耐義 (医学系研究科教授) 理事 花岡 一雄 (医学系研究科教授) 理事 宮園 浩平 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 若井 晋 (医学系研究科教授) 理事 井原 康夫 (医学系研究科教授) 理事 小俣 政男 (医学系研究科教授) 理事 牛島 廣治 (医学系研究科教授) 監事 谷口 維紹 (医学系研究科教授)

			監事 北村 唯一 (医学系研究科教授)
財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項の調査。 ・学術講演会の開催等。	農事に関する学術研究の奨励。	会長 林 良博 (農学生命科学研究科教授) 理事 會田 勝美 (農学生命科学研究科教授) 理事 梶井 功 理事 熊澤 喜久雄 (名誉教授) 理事 古在 豊樹 理事 高橋 信孝 (名誉教授) 理事 光岡 知足 (名誉教授) 理事 別府 輝彦 (名誉教授) 監事 大熊 幹章 (名誉教授) 監事 鈴木 昭憲 (名誉教授)
財団法人 応用微生物学研究奨励会	・分子細胞生物学研究所およびその他の応用微生物学研究機関に対する研究助成。 ・微生物および高等動植物細胞に関する学理ならびにその応用に関する研究成果の普及。 ・分子細胞生物学研究所職員およびその他の微生物および高等動植物細胞研究者に対する研究奨励金の交付。 ・微生物および高等動植物細胞に関する学理ならびにその応用に関する文献の刊行。 ・微生物菌株の系統保存ならびに配布に対する援助。	東京大学分子細胞生物学研究所に対する研究助成。 東京大学分子細胞生物学研究所職員に対する研究奨励金の交付。	理事長 木下 祝郎 常務理事 宮島 篤 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 豊島 近 (分子細胞生物学研究所教授) 常務理事 秋山 徹 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 鶴尾 隆 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 西山 徹 理事 茂木 友三郎 理事 内宮 博文 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 徳田 元 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 橋本 祐一 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 加藤 茂明 (分子細胞生物学研究所教授) 理事 多羽田 哲也 (分子細胞生物学研究所教授) 監事 大竹 康之 監事 堀之内 未治 (農学生命科学研究科教授)
財団法人 東京大学 総合研究会	・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。	東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。	理事長 小宮山 宏(総長) 理事 岡村 定矩 (理学系研究科教授) 理事 梶野 慎一 理事 西尾 茂文 (理事・副学長) 理事 市村 宗武 (名誉教授) 理事 神野 直彦 (経済学研究科教授) 理事 永井 多恵子 理事 和田 春樹 (名誉教授) 監事 石井 寛治 (名誉教授) 監事 坂本 幸嗣
財団法人 史学会	史学を研究し、その発達を図る。	史学を研究し、その発達を図る。 史学雑誌の発行 講演会の開催	理事長 桜井 万里子 (人文社会系研究科教授) 理事 藤田 覚 (人文社会系研究科教授) 理事 村井 章介 (人文社会系研究科教授)

			理事 岸本 美緒 (人文社会系研究科教授) 理事 並木 頼寿 (総合文化研究科教授) 理事 吉田 光男 (人文社会系研究科教授) 理事 木畑 洋一 (総合文化研究科長) 理事 近藤 和彦 (人文社会系研究科教授) 理事 今村 啓爾 (人文社会系研究科教授) 監事 加藤 友康 (史料編さん所教授) 監事 伊藤 貞夫 (名誉教授)
財団法人 東京大学 出版会	・学術研究及び著作の援助 ・内外学術資料の蒐集、保 存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発 表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図 書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成 するに必要と認められる事 業。	東京大学における研究とそ の成果発表を助成。	理事長 岡本 和夫 (数理科学研究科教授) 理事 岸本 美緒 (人文社会系研究科教授) 理事 中西 釧治 理事 佐藤 学 (教育学研究科教授) 理事 未延 道彦 理事 田付 貞洋 (農学生命科学研究科教授) 理事 長谷川 壽一 (総合文化研究科教授) 理事 堀井 秀之 (工学系研究科教授) 理事 宮地 正人 理事 吉川 洋 (経済学研究科教授) 理事 渡辺 浩 (法学政治学研究科教授) 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 古田 元夫 (理事・副学長) 監事 中地 宏
有限責任中間法人東 京大学産学連携支援 基金	・有価証券の取得および保 有。 ・投資事業組合財産の運用 および管理。 ・投資事業組合契約の締結 の媒介。	東京大学の産学連携の発展 を推進。	理事 石川 正俊 (理事・副学長) 理事 太田 与洋(教授) 監事 河野 通方(教授) 監事 各務 茂夫(教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

単位:千円

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期損失
株式会社 東京大学 エッジキャピタル	308,773	197,513	111,259	226,050	59,187	42,200	100,446

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

単位:千円

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期損失
株式会社 東京大学 TLO	518,207	314,597	203,609	308,862	1,014	1,014	178,609

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

単位:千円

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	206,754		206,754	20,907	22,063	-1,155
財団法人 農学会	33,608	801	32,806	14,081	14,118	-37
財団法人 応用微生物学 研究奨励会	31,059		31,059	24,905	25,107	-201
財団法人 東京大学総合 研究会	9,160		9,160	2,302	3,350	-1,048
財団法人 史学会	61,925	5,333	56,591	50,568	49,369	1,199
財団法人 東京大学出版会	2,078,331	1,636,593	441,737	1,739,925	1,806,298	-66,373
有限責任中間法 人東京大学産学 連携支援基金	23,077	72	23,005	12,500	400	12,099

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

単位:千円

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額
株式会社東京大学 TLO	60	30,389	30,389

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

単位:千円

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	29
関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	47
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	7
財団法人農学会	未収金	29
財団法人応用微生物学研究奨励会		
財団法人東京大学総合研究会		
財団法人史学会	未収金	3
財団法人東京大学出版会	未収金	1,428
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金		

債務

単位:千円

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル		
関連会社		
株式会社東京大学TLO	未払金	42,000
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	9
財団法人農学会		
財団法人応用微生物学研究奨励会		
財団法人東京大学総合研究会		
財団法人史学会		
財団法人東京大学出版会	未払金	9,116
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金		

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

単位:千円

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学エッジキャピタル	226,050		
関連会社			
株式会社東京大学TLO	308,862	43,146	0.13%
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	9,437	377	0.03%
財団法人農学会	11,487		
財団法人応用微生物学研究奨励会	6,788	265	0.03%
財団法人東京大学総合研究会	2,300		
財団法人史学会	19,691		
財団法人東京大学出版会	1,577,048	11,766	0.007%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	12,500		